

1. 事業説明シート

事業名	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業 (国補)]	事業箇所	上野原市秋山	地区名	浜沢小 (ハマサワショウ)	事業主体	山梨県																																							
(1) 事業の概要				(3) 事業の妥当性評価																																										
<p>①課題・背景 浜沢地区は山梨県東部の上野原市秋山浜沢に位置する急傾斜地であり、平成21年3月9日には土砂災害警戒区域・土砂災害特別警戒区域に指定されている。当該斜面は平均斜面高45m、平均勾配42度の急傾斜地であり、保全対象は人家5戸、旧浜沢小学校グラウンド・体育館 (指定避難場所・避難地)、県道L=120mがあり、当該斜面が崩壊した場合には、人命に影響のある災害が発生する恐れがあるため、事業の実施が急務である。</p> <p>②整備目標・効果 □主要目標 ○崖崩れ被害の防止 ・災害実績：無 ・保全人家戸数：5戸 > 5戸以上※ ・重要公共施設の有無：有 (旧浜沢小学校グラウンド・体育館 (指定避難場所・避難地)、(主) 四日市場上野原線 (L=120m)) □副次目標 — □副次効果 ○被災時の被害波及防止 (主) 四日市場上野原線 (第二次緊急輸送道路)</p>				<p>妥当 妥当でない</p> <p>①公共関与の妥当性 (行政が行うべき事業か) <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> 急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。 <p>②事業執行主体の妥当性 (県が行うべきか) <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> 急傾斜地法第12条により、県が行うことが妥当。 <p>③経済妥当性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>総事業費</td> <td>350 百万円</td> <td>工期</td> <td>R7~R16</td> <td>基準年</td> <td>R6</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">経済効率性</td> <td>費用</td> <td>281 百万円</td> <td>便益</td> <td colspan="2">616 百万円</td> </tr> <tr> <td>建設費</td> <td>280 百万円</td> <td>一般資産被害</td> <td colspan="2">249 百万円</td> </tr> <tr> <td>維持管理費</td> <td>1 百万円</td> <td>公共土木施設等被害</td> <td colspan="2">22 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>人的被害</td> <td colspan="2">97 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他※</td> <td colspan="2">248 百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="3">B/C</td> <td colspan="3">2.2</td> </tr> </table> <p>※その他は応急対策 (家計)、人的被害 (精神的損失) 費用便益比 (B/C) は1.0を超えており、経済効率性は確保されている</p>				総事業費	350 百万円	工期	R7~R16	基準年	R6	経済効率性	費用	281 百万円	便益	616 百万円		建設費	280 百万円	一般資産被害	249 百万円		維持管理費	1 百万円	公共土木施設等被害	22 百万円				人的被害	97 百万円					その他※	248 百万円		B/C			2.2		
総事業費	350 百万円	工期	R7~R16	基準年	R6																																									
経済効率性	費用	281 百万円	便益	616 百万円																																										
	建設費	280 百万円	一般資産被害	249 百万円																																										
	維持管理費	1 百万円	公共土木施設等被害	22 百万円																																										
			人的被害	97 百万円																																										
			その他※	248 百万円																																										
B/C			2.2																																											
(2) 整備内容				④事業実施・規模の妥当性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/>																																										
<p>①整備内容 崩壊土砂防止柵工 H=5.0m L=120m 吹付砕工 A=700m²</p> <p>②着手年度 令和7年度 ③完成見込年度 令和16年度</p> <p>④総事業費 約350百万円 (国費:166.25百万円(4.75/10)、県費:166.25百万円(4.75/10)、その他:17.5百万円(0.5/10))</p> <p>⑤年度別の整備内容 (事業費)</p> <table style="width:100%;"> <tr> <td>令和7年度</td> <td>測量、地質調査、詳細設計</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和8年度</td> <td>用地測量・調査、用地取得・補償</td> <td>20 百万円</td> </tr> <tr> <td>令和9~16年度</td> <td>崩壊土砂防止柵</td> <td>310 百万円</td> </tr> </table>				令和7年度	測量、地質調査、詳細設計	20 百万円	令和8年度	用地測量・調査、用地取得・補償	20 百万円	令和9~16年度	崩壊土砂防止柵	310 百万円	<p>地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。</p> <p>⑤整備手法の有効性 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 地形・地質状況から最も効果的・経済的な工法とした。</p> <p>⑥環境負荷等への配慮 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 環境負荷の少ない工法を採用する。</p> <p>⑦事業計画の熟度 <input type="radio"/> ○ <input type="checkbox"/> 地元要望に基づいており、都留市から受益者負担金の同意は得られている。</p>																																	
令和7年度	測量、地質調査、詳細設計	20 百万円																																												
令和8年度	用地測量・調査、用地取得・補償	20 百万円																																												
令和9~16年度	崩壊土砂防止柵	310 百万円																																												
<p>※記載内容は見込みであり、確定したものではない。</p> <p>⑧既整備内容・期間・事業費 ・未整備</p>				<p>総合評価 [貢献度ランク：a]</p> <p>(4) 事業位置図等</p> 																																										

